

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月7日

**【四半期会計期間】** 第49期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

**【会社名】** 大成ラミック株式会社

**【英訳名】** Taisei Lamick Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 木村 義成

**【本店の所在の場所】** 埼玉県白岡市下大崎873番地1

**【電話番号】** 0480 - 97 - 0224 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 長谷部 正

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県白岡市下大崎873番地1

**【電話番号】** 0480 - 97 - 0224 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 長谷部 正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期累計期間	第49期 第3四半期累計期間	第48期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	14,512,643	15,201,651	18,936,766
経常利益 (千円)	1,424,458	1,340,106	1,806,623
四半期(当期)純利益 (千円)	845,534	873,808	1,082,970
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,408,600	2,408,600	2,408,600
発行済株式総数 (千株)	6,300	6,300	6,300
純資産額 (千円)	12,433,465	13,137,790	12,689,975
総資産額 (千円)	20,207,753	23,872,376	21,294,575
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	136.19	140.74	174.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	33.00	33.00	70.00
自己資本比率 (%)	61.5	55.0	59.6

回次	第48期 第3四半期会計期間	第49期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.33	32.01

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権における経済政策により円安・株高が進行し、輸出関連企業を中心とした景気回復の兆しや設備投資も緩やかな増加傾向となっており、实体经济への効果が徐々に見られ始めました。一方で、今後の消費税率引き上げに伴う個人消費への影響や新興国の経済停滞、欧州経済の長期低迷等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、原油高騰に伴う原材料価格の変動や円安進行に伴うエネルギーコストの上昇等から、各社とも厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社のビジネスモデルである包装フィルムと液体充填機械を提供する体制のもと、液体充填システムを国内外の食品並びに化粧品業界等に対し、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。生産体制の強化としては、平成25年5月に竣工いたしました新工場（白岡第2工場）を主軸に、一層の生産体制の最適化を図り生産性の向上及び内製化の推進に努めてまいりました。なお、新工場の竣工に伴い減価償却費が4億77百万円増加し、利益面に影響が出ております。

その結果、売上高は152億1百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は13億12百万円（同7.4%減）、経常利益は13億40百万円（同5.9%減）、四半期純利益は8億73百万円（同3.3%増）となりました。

#### [包装フィルム部門]

包装フィルム部門につきましては、夏場の記録的な猛暑により、冷やし麺に添付される麺つゆ用フィルム等が好調であったことや、秋口以降では冬物商品の代表である鍋つゆ用フィルム等が好調でありました。通期では、液体スープを採用した袋入り麺が市場に受け入れられ、当社が専門とする液体小袋市場に追い風となり、売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は141億87百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

[包装機械部門]

包装機械部門につきましては、新規顧客の開拓や既存顧客の更新ニーズ等、中長期的な需要の掘り起こしを行うなか、主力機種である高速液体充填機「DANGANG」が、ユーザー各社から高い評価を頂き、受注台数の大半を占めるほど多くの引き合いを受けることができました。しかし、設置・検収時期が年明け以降に集中したため、前年同期の売上高を下回りました。

その結果、包装機械部門の売上高は10億14百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ25億77百万円（前事業年度末比12.1%）増加し、238億72百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ10億65百万円（同9.4%）増加し、123億80百万円となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が6億79百万円、商品及び製品が2億43百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ15億12百万円（同15.2%）増加し、114億91百万円となりました。主な要因としては、新工場建設に伴い建物（純額）が22億19百万円、機械及び装置（純額）が13億2百万円増加し、有形固定資産のその他（純額）に含まれる建設仮勘定が、新工場本稼働に伴う本勘定への振替により26億84百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ21億29百万円（同24.8%）増加し、107億34百万円となりました。主な要因としては、新工場建設に伴う資金調達による長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が23億円、買掛金が5億28百万円増加し、流動負債のその他に含まれる未払金が新工場建設費の支払いにより3億85百万円、未払法人税等が2億78百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、131億37百万円（前事業年度末の純資産合計は126億89百万円）となりました。主な要因としては、利益剰余金が4億39百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の59.6%から4.6ポイント下降し55.0%となり、1株当たり純資産額は2,116円15銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は216,801千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度において、計画中であった主要な設備のうち、当第3四半期累計期間に完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿金額 総額(千円)	完了年月
白岡第2工場 (埼玉県白岡市)	包装フィルム部門	工場設備	2,738,177	平成25年5月
		フィルム製造機設備	1,850,419	平成25年5月

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因については、以下のようなものがあります。

原材料の仕入価格の変動について

当社で製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油価格と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヶ月後の原材料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

つきましては、当社のフィルム製品は、売上高の大部分を占めており、国際石油価格の著しい変動により、国際石油化学製品市場に大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

容器包装リサイクル法等の環境保護法について

当社の事業は容器包装リサイクル法等の環境保護に関する法令の規制を受けております。平成12年4月から完全実施された容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」）では、当社の生産品である軟包装資材（ラミネート製品）も対象となるため、消費者並びに地方自治体での分別回収、製造事業者、利用事業者の責任により再商品化することが義務づけられております。

また、プラスチック製品の作業屑等の産業廃棄物としての処理問題やフィルムの製造工程で発生する二酸化炭素等の地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生問題等、今後、環境保護に係る規制が強化された場合、新たな費用が発生することにより、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

製造物責任について

当社はメーカーとして、品質マネジメントシステム（ISO9001）や環境マネジメントシステム（ISO14001）等の認証を取得し、品質管理体制の整備強化に取り組むとともに、製造物責任賠償保険へ加入しておりますが、重大な製造物責任賠償が発生した場合、多額の支払や費用発生等により、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

火災のリスクについて

当社で使用するインキ・接着剤等は、引火性液体であり、第4類危険物や消防法の規制を受けております。火災が発生し、当社の業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、社会的信用の失墜、財産の消失、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

経営戦略の現状と見通しについては、当社が主力とする食品業界においては、少子高齢化の到来とともに、内食・中食・外食との食機会の多様化が進み、低価格や利便性にこだわる消費志向や大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食品の輸入比率並びに安全性の問題が一層顕著となっております。

このような状況のなか、平成25年5月に竣工いたしました白岡第2工場を中心とした製品力の向上、新たに創設されたデベロップセンターによる商品開発力の強化を目指してまいります。また、お客様の製造現場に、フィルム・機械を通じて生産技術を提案するとともに、流通～開封～廃棄までのライフサイクルマネジメントを追求してまいります。

#### [包装フィルム部門]

生産管理システムの強化により、ユーザーの利便性向上への貢献を目指してまいります。  
連続生産を可能とする「ストラップジョイント」や、ユニバーサルデザインを考慮し、より快適に開封することができる「アンプルカット」等、技術力のある新製品を積極的に展開いたします。  
平成25年5月に竣工いたしました白岡第2工場では、最新の生産技術・設備の導入等により大幅な生産性の向上を図るとともに、徹底したコストダウンを推し進めてまいります。  
液体包装における品質や生産性等の向上を図るための包装フィルムや、海外向けの包装フィルム等、次世代の高機能包装フィルムの研究開発の活性化を図ってまいります。

#### [包装機械部門]

新型「DANGANシリーズ」による、先進的なソリューションを提供し、多様なニーズに応え積極的な拡販をいたします。  
高速液体充填機「DANGAN G」の量産体制を確立するとともに、設計段階からのコストダウンに取り組んでまいります。  
ビジネスモデルである包装フィルムとのシナジーをさらに向上させるため、インテリジェントな次世代充填機の開発を積極的に行ってまいります。

また、海外において液体充填機「DANGAN」並びに液体充填用のフィルムのニーズが高まっており、海外市場を新たな成長戦略の柱として位置づけ、北米の現地法人を中心に当社の液体充填システムの拡販を進めてまいります。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社が主力とする食品業界では、食品の安全性に関する問題、食品の輸入偏重、活発化する業界再編等、予断を許さない状況が続いております。

包装フィルム部門につきましては、多様化する顧客のニーズに迅速かつ的確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努め、積極的な拡販を推し進めてまいります。また、平成25年5月に竣工いたしました白岡第2工場では、最新の生産技術・設備の導入等により大幅な生産性の向上を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応等、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとして顧客のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、当社のビジネスモデルである包装フィルムと液体充填機械を同時に供給する事業展開をより強固にし、「ストラップジョイント」や「アンプルカット」等の新しい技術製品や価値の提案を行い、信頼されるビジネスパートナーとして業界をリードするとともに、次世代の包装フィルムや充填機械等の将来の事業基盤強化に向けた研究開発を行ってまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,300,000	6,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	6,300,000	6,300,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		6,300,000		2,408,600		2,896,075

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,207,500	62,075	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	6,300,000		
総株主の議決権		62,075	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が57株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミック株式会社	埼玉県白岡市下大崎 873番地1	91,600		91,600	1.45
計		91,600		91,600	1.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.1%
売上高基準	3.5%
利益基準	2.5%
利益剰余金基準	1.6%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,555,324	3,505,539
受取手形及び売掛金	5,618,792	6,298,565
商品及び製品	1,293,707	1,536,873
仕掛品	435,944	470,825
原材料及び貯蔵品	158,549	208,688
その他	253,058	360,218
流動資産合計	11,315,377	12,380,711
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,571,825	3,791,447
機械及び装置(純額)	806,383	2,108,639
土地	3,338,884	3,448,157
その他(純額)	3,328,949	1,141,775
有形固定資産合計	9,046,042	10,490,020
無形固定資産	436,877	384,532
投資その他の資産		
その他	506,713	627,547
貸倒引当金	10,435	10,435
投資その他の資産合計	496,277	617,111
固定資産合計	9,979,197	11,491,665
資産合計	21,294,575	23,872,376
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,891,294	3,419,835
1年内返済予定の長期借入金	597,696	1,011,696
未払法人税等	319,258	41,106
賞与引当金	288,000	145,500
役員賞与引当金	21,800	16,350
株主優待引当金	65,727	46,281
その他	1,114,857	790,975
流動負債合計	5,298,633	5,471,744
固定負債		
長期借入金	2,799,778	4,686,406
退職給付引当金	339,285	360,395
役員退職慰労引当金	34,216	32,741
その他	132,685	183,298
固定負債合計	3,305,965	5,262,842
負債合計	8,604,599	10,734,586

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,408,600	2,408,600
資本剰余金	2,896,075	2,896,075
利益剰余金	7,590,204	8,029,427
自己株式	209,336	209,446
株主資本合計	12,685,542	13,124,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,432	13,134
評価・換算差額等合計	4,432	13,134
純資産合計	12,689,975	13,137,790
負債純資産合計	21,294,575	23,872,376

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	14,512,643	15,201,651
売上原価	11,100,223	11,824,613
売上総利益	3,412,419	3,377,037
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	377,541	395,990
貸倒引当金繰入額	5,706	-
役員報酬	90,167	92,949
役員賞与引当金繰入額	16,200	16,350
給料及び手当	454,927	458,319
賞与	89,106	92,475
賞与引当金繰入額	49,827	49,387
退職給付費用	49,448	52,661
役員退職慰労引当金繰入額	2,700	2,800
福利厚生費	91,956	98,713
旅費及び交通費	75,313	69,433
賃借料	206,291	214,189
消耗品費	41,158	40,953
減価償却費	67,301	87,482
株主優待引当金繰入額	45,342	46,281
その他	344,263	346,644
販売費及び一般管理費合計	1,995,839	2,064,633
営業利益	1,416,579	1,312,404
営業外収益		
受取利息	5,562	2,488
受取配当金	4,066	4,369
物品売却益	7,317	10,346
受取補償金	5,529	6,952
為替差益	3,785	18,576
雑収入	4,746	4,684
営業外収益合計	31,008	47,418
営業外費用		
支払利息	9,818	12,644
売上割引	1,800	1,471
支払補償費	10,655	5,590
雑損失	854	9
営業外費用合計	23,129	19,716
経常利益	1,424,458	1,340,106

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	9,568	8,220
リース解約損	-	2,871
投資有価証券評価損	4,472	-
特別損失合計	14,041	11,092
税引前四半期純利益	1,410,417	1,329,014
法人税、住民税及び事業税	512,572	379,690
法人税等調整額	52,310	75,514
法人税等合計	564,883	455,205
四半期純利益	845,534	873,808

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

子会社の不動産賃貸借契約に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
Taisei Lamick USA, Inc.	10,218千円	6,581千円

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	170,380千円	203,222千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	440,002千円	887,638千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	229,712	37.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	204,877	33.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	229,710	37.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	204,875	33.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社の事業は、液体包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	136円19銭	140円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	845,534	873,808
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	845,534	873,808
普通株式の期中平均株式数(株)	6,208,409	6,208,370

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

第49期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当金について、平成25年10月28日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	204,875千円
1株当たりの金額	33円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

大成ラミック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 正 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大成ラミック株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。